

## 鳥取県東部地域交通まちづくり活性化会議設立会議

- 1 日 時 令和4年7月26日（火）12：20～12：45
- 2 場 所 オンライン
- 3 参加者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 4 内 容

### <会議趣旨>

- ・7月11日に、JR西日本米子支社、県及び東部1市4町の首長協議により、交通事業者と自治体のトップで話し合う会議体を作ることで合意し、それに基づき会議を設置する。
- ・交通事業者と県及び関係市町が県東部地域の公共交通全体の課題を共有し、まちづくりと連動した公共交通のあり方について協議を行い、誰もが使いやすい公共交通体系の構築を目指す。

### ○あいさつ（鳥取県 平井知事）

- ・本日、今回のJRの課題がきっかけとなったが、地域交通まちづくり活性化会議を立ち上げることにした。先般、佐伯支社長と、県、1市4町の首長と話し合った結果、このような協議の場を作ることとなった。
- ・昨日、国土交通省において、検討会のローカル鉄道のあり方についての提言が出され、全国的にも報道がされているところ。
- ・大変お忙しいところ、交通事業者及び1市4町の首長に参加いただいた。皆様の合意に基づいて会議を立ち上げ、従来から作っている地域交通活性化協議会と連動させながら、細かな検討等を行い、議論を交わしながら進めていきたい。
- ・この会議は、全国の先回りをしたようである。検討会の提言では、地域交通活性化協議会や、私たちが立ち上げる交通まちづくり活性化会議を設置するのが原則であり、面的に幅広く意見交換の場を作るということで、JRの経営が厳しい路線に対する応援や対策を考えるべきだと書かれている。
- ・協議会や会議の場を作ることができないところでは、線区ごとに協議会を作るということだけを切り取って報道されており、誤解が生まれていると思う。
- ・会議を設置し、お互い胸襟を開いた協議を行うことで進み始めた。ローカル交通についての検討を進める先進的な取組だと考えている。趣旨にご理解ご賛同いただき、皆様にご協力いただき、いい案を皆で考えて、今後の末永いローカル交通の発展を期していきたい。

### ○あいさつ（JR米子支社 佐伯支社長）

- ・7月11日に、各首長と地域交通の現状等、意見交換をさせていただき感謝する。その際、知事より、首長レベルでの対話の場ということで、東部地域交通まちづくり活性化会議を開催され、御礼を申し上げます。
- ・地域の移動手段を支えていくために、弊社だけでなく、東部地域全体の鉄道、バス、タクシーも含めた地域の輸送資源を総動員し、移動ニーズにマッチした形を検討していくことが、必要だと考えている。
- ・本日設立された東部地域交通まちづくり活性化会議と、既に設置されている鳥取県東部地域公共交通活性化協議会の場において、皆様の意見を直接伺い、相互の課題を共有しながら、地域交通の課

題解決につなげていきたい。

- ・国土交通省から示された提言の内容を踏まえ、提言の表題にある通り、また、今回の会議体の名称通り、地域の将来と利用者の視点で、地域のまちづくりに合わせた交通体系の実現に向けて、地域の皆様とともに議論を進めていきたい。

#### ○会議の設立（規約の承認）

- ・事務局より、規約案の資料に基づき概要説明。  
⇒ 異議なし。鳥取県東部地域交通まちづくり活性化会議の設置について承認。

#### ○会長・副会長の選任

- ・規約第5条により、会長は互選、副会長は会長の指名  
⇒ 金児智頭町長より、平井知事を会長に推薦 → 異議なし  
⇒ 会長に選任された平井知事より、深澤鳥取市長を副会長に指名 → 異議なし
- ・会長に平井鳥取県知事、副会長に深澤鳥取市長が選任され、承認

#### ○その他会議の進め方等について意見交換

##### ◆JR西日本米子支社 佐伯支社長

<資料1：7月11日の資料訂正>

- ・輸送密度（智頭鳥取間）：2019年度3664→3521、2020年度3521→1993が正当
- ・2020年度は、コロナ禍の影響を受けている年度であり、単純比較ができない年度。

<資料2：鳥取県内の交通分担率>

- ・1990年と2020年の国勢調査のデータから引用。鳥取県全体のものであり、東部地域に限定したものではない。
- ・1990年は、公共交通（鉄道、バス、タクシー）のウエイトが9%あったが、2020年は3%。この分担率についても、今後、下部組織である活性化協議会等において、分析・議論がされるものと考えている。
- ・まちづくりの観点から、地域交通のあり方について、鉄道、バス、タクシーの公共交通の機関分担率にも着目をし、マイカーからの転用を促す取組などについても議論させていただきたい。ありたい姿、方策など、目標感を持って議論させていただきたい。

<資料3：東部地域3線区の輸送密度>

- ・通学、通勤、定期外別の輸送密度を1997年のデータと比較すると、この20年において、2020年度はコロナの影響が出ている年であるが、各線とも利用が減少している。
- ・コロナ禍の影響等もあるが、定期外利用（日常利用や旅行利用）の減少が大きい状況にある。利用状況のデータ等も示しながら、今後別の会議体で議論を深めさせていただきたい。
- ・鉄道だけでなく、バスやタクシーを含めた地域交通の課題も共有いただき、地域のまちづくりの観点から、持続可能な地域交通のあり方について、皆様と議論を進めていきたい。
- ・秋頃より、弊社と若桜鉄道、日交バスによる共通バスの試行を開始する。弊社のデジタル技術を活用しながら取組を進めたい。このデータも活用しながら、様々な解決策の検討に役立てていきたい。

#### ◆鳥取県 平井知事

- ・佐伯支社長より貴重なデータの開示があり、私たちの議論の中でもよく整理をしていきたい。
- ・結論的な感覚からすれば、本日会議を発足させたが、規約3条3項に基づき、データの分析や、今後の振興策などの調査研究について、協議会に対して会議から指示をしてはどうかと思う。
- ・具体的な検討をする必要があるため、実務レベルでの意見交換や精査が大切。佐伯支社長も言われていたが、観光利用などの減や、特にコロナもあって、定期利用以外がかなり減っているデータだったと拝見した。
- ・JTBの田川相談役（山陰インバウンド機構会長）と話し合いをしたところ、これからの公共交通は面白くなるのではないかと、特に山陰地域の期待感ということがあった。
- ・一つは、万博が開催されたときに、公共交通に頼る人が多いのではないかということ。その際に、山陰インバウンド機構でも作っているが、上手なパスがあれば、外国人や日本人向けの展開が考えられ、パスを利用した周遊を増やすことをもくろむのは、一つの戦略だと思う。
- ・また、田川さんいわく、JR西日本の新幹線が敦賀駅までやってくるが、そこから先が実はないため、乗りかえるということになる。その時に、日本海側を走るような列車の旅を提案していくことも可能性としてはあるのではないだろうかということだった。
- ・単に後向きな議論だけではなく、前向きな考え方や佐伯支社長が言われた共通パス、ICOCAの活用等、色々と観点はあり得るのではないかと思う。
- ・まずは、我々自身で議論していく必要があり、協議会で調査研究をするのはどうかと考える。

→ 東部地域公共交通活性化協議会において、論点整理をしていくことで合意。

終了